

## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 ナイス株式会社

上場取引所 東

コード番号 8089

URL <https://www.nice.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 杉田 理之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 菅井 敦 (TEL) 045-521-6111

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	171,408	3.5	2,688	△60.4	2,626	△59.1	2,001	△28.3
2022年3月期第3四半期	165,673	8.9	6,782	178.5	6,417	191.1	2,791	87.3

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,599百万円(△43.1%) 2022年3月期第3四半期 2,810百万円(11.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	169.84	—
2022年3月期第3四半期	262.58	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	161,443	49,392	28.6	3,917.48
2022年3月期	157,921	48,543	28.8	3,855.78

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 46,231百万円 2022年3月期 45,410百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注)1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当40円 特別配当10円

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	228,000	△0.7	5,600	△45.2	4,800	△49.9	3,600	△19.7
								305.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	12,170,719株	2022年3月期	12,143,719株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	369,311株	2022年3月期	366,399株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	11,787,170株	2022年3月期3Q	10,631,971株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(追加情報)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、コロナ禍で停滞が続いた社会・経済活動が正常化してきたことなどにより、内需を中心に持ち直しの動きが見られました。

一方、住宅業界におきましては、2022年4～12月の新設住宅着工戸数が累計で659千戸（前年同期比1.0%減少）となりましたが、当社の事業にかかわる一戸建住宅の着工は資材価格や建築費の高騰などの影響もあり、分譲一戸建は110千戸（前年同期比1.7%増加）となったものの、持家は195千戸（前年同期比12.5%減少）にとどまりました。

また、木材価格については「ウッドショック」と言われた上昇局面から脱したものの、エネルギー価格の高騰や為替動向などの影響も含め、依然として調整局面が続いております。

このような環境の中、当社グループは、2021年5月12日に発表した中期経営計画に掲げた諸施策を実行するとともに、株式会社ヤマダホールディングスと住生活産業に係る包括的な取り組みを進めてまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は1,714億8百万円（前年同期比3.5%増加）、営業利益は26億88百万円（前年同期比60.4%減少）、経常利益は26億26百万円（前年同期比59.1%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億1百万円（前年同期比28.3%減少）となりました。

セグメント別売上高の内訳

(単位：百万円)

セグメント	部門	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
建築資材	建築資材	132,773	141,505	8,732
	木材市場	270	248	△22
	計	133,044	141,754	8,709
住宅	一戸建住宅	8,259	6,404	△1,855
	マンション	4,266	3,089	△1,177
	管理その他	12,301	12,532	231
	計	24,827	22,026	△2,801
その他	その他	7,801	7,628	△172
	合計	165,673	171,408	5,735

【建築資材事業】

中期経営計画に掲げた重点戦略に基づき、木材の利用促進や、省エネルギー建材・設備及びエネルギー関連商材の販売拡大に努めてまいりました。そして、首都圏物流体制の再構築及び強化を図るべく建設していた、当社グループにおける首都圏最大の物流センター「関東物流センター（埼玉県入間郡越生町）」が竣工し、運用を開始しました。

当社は、木材流通をルーツとする企業として、国産材の利用拡大を図るべく、家一棟分の木材を国産材でコーディネートする「国産材プレミアムパッケージ」の提案・普及を通じて、木造住宅における国産材比率の向上に努めるとともに、非住宅分野を含めた内外装の木質化「W o W o o D®」を推進しました。また、循環型の木材サプライチェーンの構築を目指し、徳島県において原木の生産・流通及び再生林の取り組みを開始しました。なお、木材価格については、前年の急激な上昇局面から調整局面に移行したことにより、利益率が低下しました。

2025年の省エネ基準の適合義務化など、住宅の省エネ性能の見直しが加速する中、工務店様のZEHの取り組みを一気通貫でサポートする、ナイスサポートシステムのサービス「スマとく」を提供し、省エネルギー建材・設備及びエネルギー関連商材の販売が順調に推移しました。また、基礎資材や副資材、インテリア材など、住宅に関する多様な商品を展開するプライベートブランドの取り扱い商材を拡充しました。

これらの結果、売上高は1,417億54百万円(前年同期比6.5%増加)となり、営業利益は37億31百万円(前年同期比51.9%減少)となりました。

商品別売上高

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
木材	54,496	56,654	2,157
建材・住宅設備機器	78,277	84,851	6,574
木材市場	270	248	△22
合計	133,044	141,754	8,709

## 【住宅事業】

中期経営計画に掲げた重点戦略に基づき、住宅ストックの活用及び既存住宅流通に係る事業等の強化・拡大を図るなど、持続的な成長につながる収益基盤の構築を進めるとともに、環境性とレジリエンス性の高い住まいと暮らし方の普及に努めてまいりました。

一戸建住宅・マンションは、前年同期比で売上計上戸数が減少しましたが、第4四半期売上計上予定の免震マンション3棟(仙台、宇都宮、浜松)の契約が順調に推移しており、2024年3月期売上計上予定の物件の販売にも着手しています。引き続き免震マンションの普及に努めてまいります。

管理その他に含まれる既存住宅流通に係る事業については、当社が従来から基盤を持つ「横浜・川崎」エリアを中心に、住まいに関するワンストップソリューションの提供に努めたことで、不動産仲介事業、中古マンション買取再販事業ともに、堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は220億26百万円(前年同期比11.3%減少)、営業損失は5億21百万円(前年同期は営業損失4億31百万円)となりました。

### ① 一戸建住宅・マンションの売上計上・契約戸数実績 (売上計上戸数実績)

(単位：戸)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
一戸建住宅	194	145	△49
マンション	89	74	△15
(首都圏)	(89)	(74)	(△15)
(その他)	(—)	(—)	(—)
合計	283	219	△64

### (契約戸数実績)

(単位：戸)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
一戸建住宅	240	158	△82
マンション	152	249	97
(首都圏)	(70)	(79)	(9)
(その他)	(82)	(170)	(88)
合計	392	407	15

### ② 販売用不動産の内訳

契約済を含む「完成販売用不動産」は、2023年1月に売上計上予定のマンションが完成したため前連結会計年度末に比べ10億42百万円増加いたしました。建築中の「仕掛販売用不動産」は、マンションの建築が進捗し、前連結会計年度末に比べ16億61百万円増加いたしました。また、建築着工前の「開発用不動産」は、マンション及び一戸建住宅の用地を仕入れたことにより、前連結会計年度末に比べ28億94百万円増加いたしました。

「販売用不動産」合計では前連結会計年度末に比べ55億98百万円増加しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減
完成販売用不動産	4,643	5,686	1,042
仕掛販売用不動産	3,584	5,245	1,661
開発用不動産	1,643	4,538	2,894
合計	9,871	15,469	5,598

### 【その他の事業】

その他の事業には、ソフトウェア開発事業及びシステム提供事業、一般放送事業（有線テレビ放送事業）や電気通信事業等の生活関連サービス事業、建築工事業等が含まれております。

ナイスコンピュータシステム株式会社では、経営管理システム「木太郎」にクラウド版を追加した「木太郎6」の提供を開始しました。YOUテレビ株式会社では、FTTH（ファイバー・トゥ・ザ・ホーム）の敷設工事が終了したエリアにおいて新規加入営業の強化を図りました。

これらの結果、売上高は76億28百万円（前年同期比2.2%減少）、営業利益は6億62百万円（前年同期比37.1%減少）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ35億22百万円増加し、1,614億43百万円となりました。これは、有価証券が減少しましたが、棚卸資産が増加したことなどによるものです。また、関東物流センターの竣工や、YOUテレビ株式会社のFTTH化工事の進捗などにより有形固定資産も増加しております。

負債は、前連結会計年度末に比べ26億73百万円増加し、1,120億51百万円となりました。これは、未払法人税等が減少しましたが、仕入債務及び借入金が増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億48百万円増加し、493億92百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、配当金の支払い及び為替換算調整勘定の減少などによるものです。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の連結業績予想につきましては、現時点において2022年8月10日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,107	30,007
受取手形、売掛金及び契約資産	37,225	35,522
電子記録債権	9,463	10,702
有価証券	4,000	-
商品	11,309	13,015
販売用不動産	9,871	15,469
未成工事支出金	510	423
その他	4,772	3,582
貸倒引当金	△167	△186
流動資産合計	106,094	108,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,659	10,775
土地	27,762	27,804
その他（純額）	2,520	2,716
有形固定資産合計	39,942	41,297
無形固定資産	565	631
投資その他の資産		
投資有価証券	6,483	6,368
その他	4,957	4,747
貸倒引当金	△121	△138
投資その他の資産合計	11,318	10,976
固定資産合計	51,826	52,905
資産合計	157,921	161,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,408	22,808
電子記録債務	12,273	15,655
短期借入金	26,655	30,141
1年内償還予定の社債	40	40
未払法人税等	1,780	254
引当金	1,758	1,200
その他	7,816	8,648
流動負債合計	73,733	78,748
固定負債		
社債	40	20
長期借入金	24,981	22,836
退職給付に係る負債	1,244	1,181
その他	9,378	9,265
固定負債合計	35,644	33,302
負債合計	109,378	112,051
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	24,404	24,426
資本剰余金	13,325	13,335
利益剰余金	9,210	10,545
自己株式	△828	△829
株主資本合計	46,111	47,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	259
繰延ヘッジ損益	123	△15
土地再評価差額金	△402	△402
為替換算調整勘定	△631	△944
退職給付に係る調整累計額	15	△142
その他の包括利益累計額合計	△700	△1,245
非支配株主持分	3,132	3,160
純資産合計	48,543	49,392
負債純資産合計	157,921	161,443

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	165,673	171,408
売上原価	138,480	148,824
売上総利益	27,193	22,584
販売費及び一般管理費	20,410	19,896
営業利益	6,782	2,688
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	139	146
持分法による投資利益	74	167
その他	169	295
営業外収益合計	393	615
営業外費用		
支払利息	579	647
その他	178	30
営業外費用合計	757	677
経常利益	6,417	2,626
特別利益		
固定資産売却益	14	30
投資有価証券売却益	-	1
退職給付制度改定益	-	253
関係会社清算益	-	12
特別利益合計	14	298
特別損失		
固定資産除売却損	23	71
減損損失	2,097	-
関係会社株式売却損	-	127
その他	15	-
特別損失合計	2,137	198
税金等調整前四半期純利益	4,294	2,726
法人税、住民税及び事業税	1,377	494
法人税等調整額	△65	85
法人税等合計	1,311	580
四半期純利益	2,983	2,146
非支配株主に帰属する四半期純利益	191	144
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,791	2,001

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,983	2,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△236	62
繰延ヘッジ損益	△12	△139
為替換算調整勘定	72	△312
退職給付に係る調整額	3	△158
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	△172	△547
四半期包括利益	2,810	1,599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,619	1,456
非支配株主に係る四半期包括利益	191	142

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(退職給付制度の改定)

当社及び一部の連結子会社は2022年4月1日に退職給付制度の改定を行い、確定給付企業年金制度の一部を企業型確定拠出年金制度へ移行しました。

本制度の移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、当第3四半期連結累計期間の特別利益として253百万円計上しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「持分法による投資利益」は営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」243百万円は、「持分法による投資利益」74百万円、「その他」169百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住宅	計		
売上高					
外部顧客への売上高	133,044	24,827	157,871	7,801	165,673
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,341	153	2,494	3,401	5,896
計	135,385	24,980	160,366	11,203	171,570
セグメント利益又は損失(△)	7,753	△431	7,321	1,054	8,376

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般放送事業、建築工事業及びソフトウェア開発・販売事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,321
「その他」の区分の利益	1,054
セグメント間取引消去	32
全社費用(注)	△1,626
四半期連結損益計算書の営業利益	6,782

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「建築資材」、「住宅」、「その他」及び報告セグメントに帰属しない全社資産の各事業用資産について、収益性の低下等により回収可能価額まで帳簿価額を減額し、減損損失を計上しております。

減損損失計上額は「建築資材」1,320百万円、「住宅」66百万円、「その他」554百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産156百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住宅	計		
売上高					
外部顧客への売上高	141,754	22,026	163,780	7,628	171,408
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,950	390	2,340	3,487	5,828
計	143,705	22,416	166,121	11,116	177,237
セグメント利益又は損失(△)	3,731	△521	3,209	662	3,872

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般放送事業、建築工事業及びソフトウェア開発・販売事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,209
「その他」の区分の利益	662
セグメント間取引消去	△15
全社費用(注)	△1,168
四半期連結損益計算書の営業利益	2,688

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。